

アメリカ的経済の終焉

東洋学園大学現代経営学部 教授 木村 壮次

30年間世界を支配したアメリカ的資本主義があったという間に崩壊した。日本の学者やエコノミストが手本としていた資本主義のモデルである。このモデルは1980年代からアメリカのレーガン大統領、イギリスのサッチャー首相の下で推進されてきた市場原理主義である。経済は「市場に任せておくことが最も効率的である」との思想である。世界中がアメリカ、イギリス流の規制緩和と政策を取り入れ経済成長をめざした。日本でも小泉内閣の郵政民営化に象徴されるようにその流れで経済政策がなされてきた。

しかし、金融の規制緩和によって急成長を遂げてきたアメリカ金融帝国が2008年9月15日のリーマン・ブラザーズの破綻を契機として崩壊した。アメリカ発の国際金融危機は、世界経済を最悪の同時不況に陥れたのである。

2008年11月に、このグローバルな経済危機に対処するという名目で「金融サミット（G20）」が開かれ、時のアメリカ大統領のブッシュは「これからはアメリカは世界の資本主義のリーダーである」と新自由主義による経済発展の成果を強調していた。しかし、アメリカ政府が民間企業を多額の税金を使って国営化しているということ、さらに新自由主義が極端な所得格差を生み出してきた事実を打ち消すことはできない。日本のマスコミ、経済学者、政治家の多くも“霞が関”を敵視し、公的機関の民営化を断行してきたが、現在のような危機には民間部門は何もできない。危機管理ができないような政策は何事につけ国家を危うくするだけである。

アメリカでは危機に際して、莫大な政府資金を金融市場に流しこんで、銀行、証券、保険会社などの金融機関を救済した。2008年9月には、巨大な住宅金融会社のファニー・メイとフレディー・マックの二社を2000億ドル（約20兆円）で国有化し、その後も、世界最大の保険会社アメリカン・インターナショナル・グループ（AIG）を国有化した。商業銀行シティグループに対しても救済し、証券投資会社ゴールドマン・サックス、モルガ

ン・スタンレーもアメリカ連邦準備制度理事会（FRB）の規制監督下に置いた。さらにアメリカ政府は金融機関だけでなく、GM、クライスラー等の自動車産業も救済しているが、これら一連の「救済策」は資本主義のルールにはないものである。

こうした経済危機に対しグリーンズパンや学者は「100年に1度」と言い逃れている。これは「市場原理主義」によって多くの人を豊かにしてきたならば理解できなくもない。しかし、統計データが明らかにしたのは、万民が豊かになるというよりも、ほんの数%のお金持ち、勝者はますます豊かになる一方、残りの90%以上は豊かになれなかった所得格差の拡大という現実である。

レーガン政権の下でも格差は存在していたが、新自由主義の路線を引き継いできたクリントン、ブッシュ政権の下で所得格差は驚異的に拡大していた。特に最高経営責任者（CEO）の報酬はますます高額である。経済誌「フォーブス」によると、日本ではとても考えられないような高額を得ていた全米トップ富豪400人の資産合計が、2008年には1兆5729億ドル（157兆円）に達していた。この金額は、日本の国家予算の2倍、1人平均4000億円という法外な報酬である。これら裕福な人たちを含めたCEO平均の報酬は、平均労働者の報酬270倍（30年前は約20倍）に達している。結果的にみると、アメリカ政府はこのような高額経営者等を生み出す社会を構築していたのである。アメリカでは富裕層や企業が政治献金によって、自分たちに有利な経済政策を推し進めたのであるが、これがアメリカの社会、経済であった。

こんな経済システムの社会は御免こうむりたい。アメリカの良い点は大いに学んだら良いが、日本の良さを犠牲にしてまで見習う必要はない。アメリカ的経済が終焉した今、日本は、日本的経済の良さを再構築し、その経済システムを全世界にアピールしたらよい。